

細施策 生活応援体制の確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市役所での相談日に来られない人がいるため、来庁時に常時相談できる体制を整備して欲しいという要望があります。また、外国籍市民と日本人、外国籍市民同士が交流できる環境が整備されていません。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	来庁時に常時相談できるような支援体制を整備します。外国籍市民と日本人が交流できる場を設け、交流を促進します。また、情報交換できる場を設置し、冊子、イベント案内、多言語表記の健康カレンダー、日常生活相談の案内等を置き、情報交換ができるようにします。緊急時に使用できるよう、多言語による防災ガイド及び防災カードの活用を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
日常生活相談会開催数	1年間に開催する相談会の開催数	42回	52回	49回 94%	52回 100%	52回 100%
日本語教室開催数	1年間に開催する日本語教室の開催数	24回	24回	22回 92%	24回 100%	24回 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,860,902		1,374,155	-26%	1,910,000	39%	
うち一般財源額	1,470,902		1,339,155	-9%	1,857,000	39%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	相談事業	実施	市民相談事業(060402市民課)	02030107	1,591,176	679,525	696,000	現状維持	
			相談件数		1,201,176	644,525	643,000	現状維持	
②	市の行事に合わせた相談コーナー設置事業	実施	外国籍市民支援事業(⑤事務事業)	01070210					
			外国籍市民支援事業(⑤事務事業)	01070210					
③	情報交換・交流広場の設置事業	実施	外国籍市民支援事業(⑤事務事業)	01070210					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	生活応援の主要な事業は「相談事業」で相談開催日数を目標指標とした。(H25)平成27年度評価から市民課の相談事業を評価対象外としたため、目標値等を修正する。また、日本語教室事業を含めて支援事業としたため、日本語教室開催数を目標指標に加える。(H27)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は、NPO法人等の市民団体や個人で相談等の事業を実践している。市は、施設整備、ガイドブック作成等を行うほか、市民活動を支援する。
③ 事務事業構成の適当性	現時点で考えられる事務事業で構成している。本細施策内の①、②、③、⑤事業並びに07010301、07010601、07020201、02及び03事業を統合し、⑤外国籍市民支援事業で評価することとした。(H27)市民課が実施する①事業の移管を受け⑤外国籍市民支援事業で併せて評価することとした。(H28)
④ 事務事業の重点化	日常生活を支援するための「外国籍市民支援事業」を最重点事業とする。
⑤ 総合評価	外国籍市民の支援は、現時点では日本語教室の開催と相談事業が主体であり、これらの事業を通じて生活応援から交流、市民活動への参加等へ繋いでいきたい。外国籍市民の人数は減少傾向から平成26年度は増加に転じた。相談件数は減少傾向にあるが、相談に対応できる体制を維持し生活応援をする必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	外国籍市民は、住民登録者数は減少しているものの、永住者は増加傾向にある。市民課において所管していた外国籍市民の相談業務を、国際交流を所管するP課へ移管しわずか1年後に生涯学習課に移管となった。一元的に多文化共生事業として事務事業を再構築した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	外国籍市民の生活応援という視点から、多文化共生というより広い視点に立って細施策を展開していく必要がある。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。平成29年度中に(仮称)多文化共生・交流促進計画を策定する。



細 施 策 保健・医療・福祉応援体制の確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	病院の窓口に多言語表記の案内看板が設置されていないため、外国籍市民が病院内でとまどうことが多いです。また、健康相談に関する冊子が多言語に翻訳されていません。 メンタルヘルス体制については、外国籍市民が身近に相談をできる体制（外国籍市民からの相談窓口）が整備されていません。外国籍市民に対し、日常生活に必要な情報提供だけでなく、保健・医療・福祉・教育の相談や支援をどのようにしていくのかはこれからの地域福祉にとって大きな課題です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	健康相談冊子の作成・翻訳を行うとともに、メンタルヘルス体制の整備も行います。 外国籍市民に対する健診・検診・相談事業を実施します。 また、諏訪中央病院に多言語や、やさしい日本語で案内板の設置を行い、院内における多言語表記を促進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
多言語表記等の健診・検診案内書の作成	各種検診案内の作成	0	5か国語	5か国語 / 100%	5か国語 / 100%	5か国語 / 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	150,000	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	150,000	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			成果	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	諏訪中央病院内の案内看板の多言語表記事業	終了	諏訪中央病院内の案内看板の多言語表記事業						×
②	健診・検診・健康相談事業	実施	健診・検診・健康相談事業	03020102	0	0	0	現状維持	
					0	0	0	現状維持	
③	健診・検診等案内書作成事業	実施	検診等外国語案内書作成事業	03020101	0	0	150,000	現状維持	
					0	0	150,000	現状維持	
				言語数達成率	100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	茅野市に暮らす外国籍市民の方々が安心して生活するための保健・福祉サービスを行う上で必要であり妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	多言語表記の各種検診案内の作成に市民団体の協力をいただき、市が発行している。組合立諏訪中央病院に対しても案内看板の設置を要請し、第3次マスタープランの中で対応した。
③ 事務事業構成の適当性	茅野市に暮らす外国籍の市民が抱えている問題を踏まえた保健・福祉サービスをおこなう上で必要でありそれを実現するために考えられるものを掲げており、その構成は適当である。各種案内書の多言語表記については、対象となる外国籍市民の状況を見ながら対応する。②は、保健課、各サービスセンター、こども課での総合相談、市民課の外国籍市民相談で対応しているが、複数課での対応でありコストについては算出不能である。
④ 事務事業の重点化	多国籍語の健診案内は5か国語を作成したが、随時見直しが必要。
⑤ 総合評価	茅野市に暮らす外国籍市民が抱えている問題を踏まえ、保健・福祉サービスを行う上で必要であるが、外国籍市民が減少している状況であり、当面は現状で行っていく。諏訪中央病院への案内看板設置については、第3次マスタープランの中で設置する方向で対応した。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市内に暮らす外国籍市民の方々が、少しでも安心して生活できるような保健・福祉サービスの向上に貢献してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 子育て・教育応援体制の確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	教育現場では、保育園、小・中学校での外国籍市民支援体制が整っていないため、外国籍児童が入学した場合に教師が対応できていません。また、学校へ通っていない外国籍市民の教育機会がありません。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	外国籍の子どもが保育園、小・中学校へ入園・入学しても保育士・教師が対応できるように研修を行い、サポート体制を充実させます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
日本語教室参加者数	日本語教室に参加した外国籍市民の数(人)	254人	400人	303 76%	305 76%	400 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	39,895,844		45,677,120	14%	53,337,000	17%	心の教育事業費の増による。
うち一般財源額	39,666,844		45,470,120	15%	53,017,000	17%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	日本語教室開催事業	実施	外国籍市民支援事業(070101生涯学習課)	01070118	269,726	694,630	1,214,000	現状維持	
			日本語教室参加者数		101.00	101.67	83.33	縮小	
			生活情報講座参加者数		80.00	100.00	100.00		
②	日本語教師養成講座実施事業	実施	公民館講座事業(030605生涯学習課)	07010304	1,004,780	1,193,010	1,266,000	拡充	
			定員に対する参加者の割合		88.00	107.00	100.00	現状維持	
③	語学ボランティア登録事業	検討中	語学ボランティア登録事業(検討中)						
④	教師・保育士の研修・サポート事業	実施	学校支援事業						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	外国籍市民が地域で安心して生活するためには日本語の習得が重要であるため、外国籍市民の日本語教室の受講者数を目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は、日本語教室の開催、語学ボランティア活動等を通じて外国籍市民の子育て・教育の応援に関わる活動を行う。市は、子育て・教育の応援態勢を整えるとともに、市民活動が円滑に行われるように支援する。
③ 事務事業構成の適当性	外国籍市民等の子育て・教育の応援について、現状で考えられる事務事業で構成されている。①日本語教室開催事業及び③語学ボランティア登録事業は、07010106外国籍市民支援事業の中で評価する。(H27) ④保育士の研修・サポート事業(検討中)は、⑤事業へ統合し、評価する。(H27) 小中学校英語教育支援事業は、小学校、中学校ごとに事務事業を分割、⑦フォロー教室の設置事業は心の教育事業へ統合し、評価する。(H27)
④ 事務事業の重点化	外国籍市民が日本で生活するには、少しでも日本語を理解することが必要のため、「小学校英語教育支援事業」「中学校英語教育支援事業」を最重点事業とし、外国籍家庭の相談事業である「外国籍の子どもとその家庭への応援事業」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	安心して子育てができるよう、教育現場で支援する必要がある。日本語教室に関する事業を他の細施策で評価することにしたため、現状と課題及びあるべき姿の日本語教室に関する記述は削除する。(H27)

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	構成事務事業ごとに地道な取り組みを行ない、教育現場においては考え得る支援を行っている。
② 次期総合計画における当該施策の考え方	外国籍の就学児童数は、横ばい状態であるが、こどもの日本語習得には家庭における取組が必要であること及び低学年時に十分な日本語理解が得られないと、高度化する高学年の授業についていけないなど、課題が多く、継続した取り組みが求められる。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策 子育て・教育応援体制の確立

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）				一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
		実施	保育園における多文化共生教育推進事業（⑤事務事業）	06020211					
⑤	保育園・小・中学校における多文化共生教育推進事業	実施	保育園における多文化共生教育推進事業	06020211	0	0	0	現状維持	
			安心度		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	心の教育事業（030204学校教育課）	06030203	9,940,858	15,109,000	16,320,000	拡充	
			登校率		100.00	85.00	100.00	拡大	
		実施	小学校英語教育支援事業（030204学校教育課）	06030208	13,744,080	13,744,080	19,373,000	拡充	
			派遣校数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			会議の開催回数		150.00	125.00	100.00	現状維持	
		実施	中学校英語教育支援事業（030204学校教育課）	06030209	14,936,400	14,936,400	15,164,000	現状維持	
			派遣校数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			会議の開催回数		125.00	125.00	100.00	現状維持	
⑥	外国籍児童への防災教育推進事業	実施	外国籍児童への防災教育推進事業（050502防災課）	01080118					
⑦	フォロー教室の設置事業	実施	外国籍市民支援事業（①事務事業）	01070210					
			日本語教室参加者数						
			生活情報講座参加者数						
⑧	外国籍の子どもとその家庭への応援事業	実施	外国籍市民支援事業（①事務事業）	01070210					
			日本語教室参加者数						
			生活情報講座参加者数						

細 施 策 労働環境応援体制の確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	外国人を研修生として受入れている、または雇用している各企業で、日常生活に必要な日本語教育や生活に必要な情報提供等を行う必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	各企業において日本語教育や生活に関する教育等のセミナーを開催し、各企業の意識啓発をします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
外国籍市民相談会	開催件数		12件	12件 100%	12件 100%	12件 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,591,176		679,525	-57%	696,000	2%	外国籍市民相談に係る事業が、平成28年度からパートナーシップのまちづくり推進課へ移管されたことによる減
うち一般財源額	1,201,176		644,525	-46%	643,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	セミナー開催事業	実施	相談事業 (060402総務課)	02030107	1,591,176	679,525	696,000	現状維持	
			相談件数		1,201,176	644,525	643,000	現状維持	
					93.54	86.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	リーマンショック後、企業の外国人研修生、労働者は減っている。また、どの企業に外国人が在籍しているかの把握は困難。このため、まちづくり指標を「企業を対象としたセミナー」から、現在行っている外国人個人を対象とした「外国籍市民相談会」に変更し、まちづくり指標としている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	外国籍市民相談会を関係部署と連携して開催する。また、その開催についての確かな周知を行う。
③ 事務事業構成の適当性	外国籍市民へ生活情報等を提供することで、日常生活での不安が和らぎ、より労働に専念することができる。評価事務事業は「相談事業」(市民相談の外国籍市民相談)としている。評価指標の相談件数は、外国籍市民相談を含む全市民相談件数
④ 事務事業の重点化	
⑤ 総合評価	外国人相談会の関係部署と連携し、事業を実施していく。また、外国人受け入れ企業の把握に努めるとともに、企業への情報発信も行う。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	企業や商工会議所、労務対策協議会等から本施策や事務事業に対し、強化・推進していくことの要望等をいただいていることもあり、具体的な取組を外国籍市民相談会として実施している。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現在、本施策に関する個別計画はない。産業振興ビジョンへ位置付をするか、または他の施策との併合を含めて検討する。

細 施 策 地域情報発信体制の確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	外国籍市民への情報発信は、多言語（5か国語）による情報誌と市のホームページで行っています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	多言語（5か国語）による情報発信を、外国籍市民が集まる場所（食材店・教会等）で行い、外国籍市民全員へ情報が伝わるような体制を整備します。また、外国籍市民が日本語に慣れることができるように、やさしい日本語によるガイドブックが必要です。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
生活情報誌の年間配布数	配布した冊子数（部）	946部	900部	650 / 72%	650 / 72%	650 / 72%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	8,003,371		2,321,157	-71%	2,982,000	28%	ホームページ運営事業費の減。
うち一般財源額	2,763,771		1,841,157	-33%	2,574,000	40%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果指標達成率（%）	成果	
		成果指標名 1		成果指標達成率（%）					
		成果指標名 2		成果指標達成率（%）					
①	外国語版ホームページ更新事業	実施	ホームページ運営事業（060103地域戦略課）	01030205	7,921,371	2,248,157	2,902,000	現状維持	
			トップページアクセス数		119.08	124.20	124.00	現状維持	
			掲載した外国語の種類		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	多言語生活情報誌の発行事業	実施	多言語生活情報誌の発行事業	01070117	82,000	73,000	80,000	現状維持	◎
			生活情報誌配布数		72.22	72.22	72.22	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	情報発信する手段の主なものはホームページと生活情報誌である。この内生活情報誌がどの位使用されているかを示す「生活情報誌の年間配布数」を目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	外国籍市民の定住者数は増加傾向にあるものの、全体数は減少傾向にあり、配布部数が減少した。市民は、地域情報に関する情報提供に協力します。市は、多言語によるホームページ、情報誌で情報を発信します。
③ 事務事業構成の適当性	現状で考えられる情報発信の手段で構成している。外国語版ホームページ作成事業は、06010304市ホームページ運営事業で評価することになった。（H27）
④ 事務事業の重点化	外国籍市民にとって必要であると考えられる情報を掲載した「多言語生活情報誌の発行事業」を最重点事業とする。
⑤ 総合評価	NPOやボランティアと連携して事業を推進していく。外国籍市民が日本語に慣れることができるように、やさしい日本語によるガイドブックが必要であることをあるべき姿に追加した。（H26）

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	各事務事業とも随時必要となる情報更新が遅滞なく行われている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	外国籍市民の永住者は微増傾向であり、継続的な取り組みが求められる。今後のインバウンド展開を視野に、訪れる外国人向けに観光分野への拡充をはじめ、他の細施策との連携が求められる。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策 **資源物・可燃物の出し方応援体制の確立**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成20年度に多言語（5か国語）で表記したごみの出し方に関するパンフレット等を作成し、外国籍市民にごみの出し方、分別の仕方などを周知しています。しかし、ごみステーションに外国語で表記された看板がないため、ごみステーションの場所、ごみを出す日などが分からないという現状があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	ごみの出し方や環境に関する学習会などを行い、ごみの出し方を徹底します。また、学習会終了後には交流会を行い、外国籍市民同士の交流を深めます。ごみステーションが分かるように外国籍市民が多く住んでいる地域を中心として、5か国語で表記された看板の設置を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
ごみの出し方パンフレットの配布率	転入手続きをした者へのパンフレットの配布率	4.0%	100	100 / 100%	100 / 100%	100 / 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	2,168,812		1,623,904	-25%	4,564,000	181%	資源物分別啓発事業費の減。
うち一般財源額	2,168,812		1,623,904	-25%	4,564,000	181%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）		成果指標達成率（%）	一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	ごみの出し方・環境についての学習会・交流会実施事業	実施	外国籍市民支援事業（070101生涯学習課）	01070118	269,726	694,630	1,214,000	現状維持	
			日本語教室参加者数		101.00	101.67	83.33	縮小	
			生活情報講座参加者数		80.00	100.00	100.00		
②	ごみステーションの多言語表記看板設置事業	実施	資源物分別啓発事業（020201美サイクルセンター）	02050103	1,899,086	929,274	3,350,000	拡充	
			分別収集説明会参加者数（目標設定なし）		1,899,086	929,274	3,350,000	現状維持	
③	ごみの出し方パンフレット作成事業	実施	資源物分別啓発事業（②事務事業）	02050103					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	ごみの分別収集に協力してもらうには、その内容を知ってもらう必要があるため、内容を説明する「ごみの出し方パンフレットの配布数」を指標としたが、転入手続きに来庁した外国籍市民に確実にパンフレットを配布することを目標とし、配布率を指標とした。（H25）
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は、ごみの適切な出し方の支援活動（翻訳、通訳等）を行う。 市は、パンフレットを作成・配布すると共に、市民の活動を支援する。
③ 事務事業構成の適当性	現状で考えられる事務事業で構成されている。 ②、③事業は、02020104資源物分別啓発事業に統合し、評価する。（H27）
④ 事務事業の重点化	①いずれの主要事業も他の細施策で評価するため、本細施策では評価を行わない。
⑤ 総合評価	外国籍市民転入手続き時に言語別パンフレットを配布している。ごみステーションの多言語表記看板設置事業は、外国籍市民が多く住んでいる地域では有効な施策と思われるため、美サイクルちの及び環境自治会と協働し、検討を進める必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	構成事務事業ごとに地道な取り組みを行い成果を上げているが、主要事務事業における当初の目標指標が、構成事務事業の再編成により、より上位の目標指標となったことで、直接的な評価が難しくなっている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	①ごみの出し方・環境についての学習会・交流会実施事業については、「生活応援体制の確立」に関する細施策へ包括して、評価するものとする。



細 施 策 国際交流の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	アメリカ合衆国コロラド州ロングモント市との「中・高生ホームステイ交流事業」の参加希望者が減少しています。また、ロングモント市との姉妹都市交流事業の中で、市民との交流の場の拡大が課題です。ロングモント市からの受け入れだけでなく、修学旅行等で訪れた海外の生徒を学校等で受け入れするなど、交流機会を増やす必要があります。また、学校だけでなく、全市民が観光で茅野市に来る外国人をもてなす心を持つべきです。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	海外からの修学旅行や観光客の積極的な受け入れを促進することにより、海外からの観光客との交流を促進します。また、市内在住の外国籍市民と日本人との交流も促進します。ロングモント市との「中・高生ホームステイ交流事業」参加希望者が増加するように、ロングモント市の生徒と日本の中・高生の交流機会を作り、市民の国際化を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
ロングモント交流学生と市民との交流事業参加者数	交流事業参加者数(学校訪問を除く)	120人	250人 300人	320人 107%	236人 79%	300人 100%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	54,013,930		66,041,231	22%	15,770,000	-76%	
うち一般財源額	54,013,930		50,608,231	-6%	10,770,000	-79%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	茅野市・ロングモント市姉妹都市交流事業	実施	茅野市・ロングモント市姉妹都市交流事業	01070119	2,293,500	2,451,005	4,030,000	現状維持	○
			交流参加者数		106.67	78.67	100.00	縮小	
②	外国からの修学旅行生等受入事業	実施	観光誘客宣伝事業(040501観光まちづくり)	04040101	51,720,430	63,590,226	11,740,000	現状維持	
			観光地延利用者数		94.55	97.98	97.98	現状維持	
			観光消費額		93.31	96.15	96.15		
③	諏訪東京理科大学への留学生受入応援事業	終了	諏訪東京理科大学への留学生受入応援事業						
④	全市民のホスピタリティーの向上事業(H27)	実施	(②事務事業)						○

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	ロングモント交流学生と市民とが交流する機会をつくりその事業への参加者数を増やすことで、交流が図れるため、交流会参加者数を指標とした。参加者数が当初目標人数250人を毎年上回っているため、300人に見直す。(H27)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は、NPO茅野国際クラブが中心となって、ロングモント市との交流事業を行っている。市は、ロングモントへの派遣中高生の募集と、ロングモントからの受け入れ時に市民との交流機会を作ります。また、学習旅行等で来訪する海外旅行生等との交流機会を設ける。
③ 事務事業構成の適当性	現状で考えられる事務事業で構成している。④全市民のホスピタリティーの向上事業は、観光振興補助金(茅野市観光協会事務)で実施するため、「検討中」を「実施」とした。(H27)
④ 事務事業の重点化	観光まちづくりを推進していく上で、リピーター率向上のためホスピタリティーの向上は必須となる。DMOを設立し、事業展開するために重点化する。
⑤ 総合評価	今後、ロングモント市との姉妹都市交流事業の中で、市民との交流機会を拡大するなど、国際交流を推進する。平成27年度はロングモントとの姉妹都市提携25周年記念事業を実施した。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	姉妹都市ロングモント市との学生交流を継続すると共に、台湾高雄市との学生交流を実施し、インバウンド修学旅行の誘客に展開させる取り組みを行った。国際交流については、多文化共生とセットで平成29年度から生涯学習課に移管となった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	多文化共生の視点から、また観光まちづくりを推進する上で、インバウンド事業が重要な位置を占めてくることを見込まれるなど、本細施策「国際交流の推進」は、様々な細施策の横串として、より重要なものとなって来るが、他の国際化関連施策と併せ、施策体系を整理したい。

細 施 策 地域社会での交流推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	日本人と外国籍市民との交流機会が少なく、また、市や地域でのまつりに参加している外国籍市民が少ないので、日本人から外国籍市民に対し積極的に交流を呼びかける必要があります。外国籍市民の集まる場所（食材店・教会等）はあるが、市からの情報が外国籍市民全員に伝わっていません。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	市や地域のまつり（茅野どんぼん等）への参加を促し、地域で日本人と外国籍市民との交流機会を増やします。外国籍市民の集まる場所（食材店・教会等）へ、市からの情報が外国籍市民全員に伝わるように情報提供を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
茅野どんぼんへの参加者数	設置した相談所に来た外国籍市民の数	31人	50人	26 52%	30 60%	35 70%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	269,726		694,630	158%	1,214,000	75%	外国籍市民支援事業費の増による。
うち一般財源額	269,726		694,630	158%	1,214,000	75%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	日常生活に関する学習会・交流会開催事業	実施	外国籍市民支援事業 (070101生涯学習課)	01070118	269,726 269,726	694,630 694,630	1,214,000 1,214,000	現状維持	
			日本語教室参加者数		101.00	101.67	83.33	縮小	
			生活情報講座参加者数		80.00	100.00	100.00		
②	地域での交流応援事業	検討中	外国籍市民支援事業 (①事務事業)	01070209					
③	茅野どんぼん等市のまつりへの参加推進事業	実施	外国籍市民支援事業 (①事務事業)	01070209					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	どんぼん参加者数を指標としたいが把握が難しいため、どんぼん会場に設置した外国籍市民相談所に来ていただいた外国籍市民の数を指標とする。(H25) (後期計画書：市民プランの実行過程で指標を設定します) H24、H25の実績が31人、36人とH29の目標値を達成したため、目標値を50人に設定する。(H26)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は、外国籍市民に対し地域の行事への参加を呼びかけるなど交流を働きかける。 市は、外国籍市民と市民の交流の機会をつくり、情報を発信する。
③ 事務事業構成の適当性	現状で考えられる事務事業で構成されている。本細施策内の事業はいずれも07010106外国籍市民支援事業で実施するため、本細施策内での評価は行わない。
④ 事務事業の重点化	いずれの事業も、他の細施策の主要事務事業で実施されているため、本細施策での評価は行わない。
⑤ 総合評価	茅野どんぼんに多くの外国籍市民が参加するよう、茅野どんぼん当日に「よろず相談所」を開設した。月1回平日の日中に実施している相談事業に来れない外国籍市民の相談機会を設けるとともに、茅野どんぼんへの参加を促したい。 検討中の構成事務事業については、市民団体等の協力を得て実施の検討を進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	NPO法人茅野国際クラブとの協働により、継続的に取り組み、外国籍市民が集まる茅野どんぼん会場において、各種講座、相談会の案内を効果的に行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	国際化に関する施策が「国際交流」から「多文化共生」への転換期を迎えている。国際化関連の施策体系を整理し、共生部分の施策の充実が求められている。